

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金事業実施要綱

制 定	平成27年4月10日	環自野発第1504103号
一部改正	平成28年3月16日	環自野発第1603166号
一部改正	平成29年3月15日	環自野発第1703152号
一部改正	平成30年3月19日	環自野発第1803193号

1 目的

近年、ニホンジカやイノシシなどの鳥獣については、急速に生息数が増加し、生息域が拡大しており、その結果、自然生態系への影響、農林業や生活環境への被害が深刻化している。

自然生態系においては、希少植物をはじめとする下層植生の消失や植生の単純化等が進み、多くの生物の生息環境を劣化・減少させ、生物多様性の維持に支障をきたすおそれがある。また、農作物の被害総額は、年間200億円前後で推移しており、鳥獣が集落に出没して住民にけがを負わせる事故や、鳥獣と列車や自動車との衝突事故も発生するなど、鳥獣による被害は生活に密着した問題にも拡大しつつある。さらには森林が持つ水源涵養や国土保全等の公益的機能の低下など、災害を引き起こす懸念も指摘されているほか、これまで生息が確認されていなかった地域においてもニホンジカやイノシシが確認されており、このままではこれらの鳥獣による被害が今以上に深刻化することが予想される。

こうした中で、これらの鳥獣による被害に対しては、保護対象を限定して柵の設置を行ったり、加害個体を捕獲することによる従来の対策だけでは限界があるため、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化を図り、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠となっている。

また、平成25年12月には、環境省と農林水産省が共同で「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」を取りまとめ、この中で、当面の捕獲目標として、ニホンジカ、イノシシの生息数を10年後（平成35年度）までに半減させることを目指すこととした。

これらの状況を踏まえ、平成26年に鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律を改正し、法の題名及び目的に「鳥獣の管理」を明確に位置づけ、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「法」という。）に改め、管理を実施するための措置として、新たに都道府県等が主体となって鳥獣の捕獲等を行う指定管理鳥獣捕獲等事業の創設等をしたところである。

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金により実施する事業（以下「交付金事業」という。）は、集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣について、法第14条の2に基づき都道府県が指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画（以下「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」という。）を定めて実施する指定管理鳥獣捕獲等事業及びジビエ利用拡大に向けた狩猟者の実施する捕獲等の取組に対し、必要な支援を国が行うことにより、都道府県による指定管理鳥獣の捕獲等を強化し、もって適正な指定管理鳥獣の管理を推進し、我が国における生物多様性の確保、生活環境の保全及び

農林水産業の健全な発展並びに捕獲個体の利活用の促進に寄与するものである。

2 交付金事業の実施方針

本交付金事業は、都道府県における科学的・計画的な指定管理鳥獣の管理の強化を図り、1に掲げる目的の達成に向け、地域の実情を踏まえつつ各種関連対策との連携の下に指定管理鳥獣の適切な個体群管理を実現するものとする。

3 交付金事業の内容

交付金事業の対象となる事業内容は、次の(1)から(6)に掲げるものとする。

- (1) 法第14条の2に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の検討、策定。
- (2) 法第14条の2に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業の実施。
- (3) (2)の事業に係る結果の把握及び評価に必要な調査、検討。
- (4) (1)、(2)及び(3)に関連して必要と見込まれるその他の取組の実施。
- (5) ギビエ利用拡大に向けた狩猟者の実施する捕獲等の取組。
- (6) (5)に関連して必要と見込まれるその他の取組の実施。

4 交付金事業の実施主体

都道府県

5 採択要件

交付金事業の実施主体において、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を既に策定していること又は策定されることが確実と見込まれること(ただし、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定しておらず3の(2)及び(3)を実施しようとする場合は、当該年度内において3の(2)を実施するまでに指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定することが確実であることと見込まれるものに限る。)

6 交付金事業の実施手続

- (1) 都道府県は、環境省自然環境局長が別に定めるところにより、交付金事業の計画(以下「交付金事業計画」という。)を作成し、環境省自然環境局長に提出して承認を受けなければならない。なお、別途、地方環境事務所長に交付金事業計画を提出するものとする。
- (2) 都道府県は、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を変更した場合又は適切に鳥獣の管理を行うために必要があると認める場合には、交付金事業計画を変更できるものとする。この場合において、環境省自然環境局長が別に定める重要な変更該当するときは、(1)を準用して手続を行うものとする。ただし、交付金事業の目的の達成や事業の遂行に係りのない細部の変更であるものはこの限りではない。

7 事業の評価

- (1) 都道府県は、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金事業が終了したときには、指定管理鳥

獣捕獲等事業実施計画の目標の達成度や効果、妥当性等について評価、検証を行い、評価の妥当性について学識経験者等第三者の意見を聴いた上で指定管理鳥獣捕獲等事業の評価報告書を作成すること。報告書は、環境省自然環境局長が別に定めるところにより、翌年度6月30日までに環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室及び地方環境事務所に1部ずつ提出すること。

なお、評価報告書を期限内に提出できないと見込まれる場合は、その理由及び提出予定時期等を書面にて環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室に報告の上、その指示を受けるものとする。

(2) 事業評価を行った都道府県は、その結果を公表するものとする。

8 助言及び指導等

(1) 環境省自然環境局長及び地方環境事務所長は、地域の実態に即し、かつ、地域の自主性と創意工夫を活かした本事業の効果的な推進が図られるよう、都道府県に対して必要な助言及び指導を行うものとする。

(2) 環境省が、交付金事業の実施に資するため、事業の実施効果等に係る必要な事項に関する調査を実施する場合は、都道府県は協力するものとする。

9 国の支援措置

環境省は、予算の範囲内において、交付金事業の実施に必要となる経費の一部について、事業実施主体に交付金を交付するものとする。

10 委任

交付金事業の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、環境省自然環境局長等が別に定めるところによるものとする。

11 他の施策等との関連

交付金事業の実施に当たっては、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づく市町村の被害防止施策等の他の鳥獣被害に係る施策との連携等に配慮するものとする。

(附則)

この要綱は、平成28年3月16日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成29年3月15日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成30年3月19日から施行する。